平成23年３月期 第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年１月25日

上場会社名	エムスリー株式会社		上場取引所　東
コード番号	2413		ＵＲＬ　http://corporate.m3.com/
代表者　（役職名）	代表取締役	（氏名）谷村　格	
問合せ先責任者　（役職名）	取締役	（氏名）辻　高宏	（ＴＥＬ）　03-5408-0800
四半期報告書提出予定日	平成23年２月９日		配当支払開始予定日　—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第３四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第３四半期	10,852	30.7	4,475	33.3	4,567	33.8	2,592	174.2
22年３月期第３四半期	8,300	31.8	3,356	15.2	3,413	13.7	945	△43.3

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第３四半期	9,896.56	9,787.83
22年３月期第３四半期	3,612.43	3,572.13

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第３四半期	16,207	12,704	76.2	47,165.62
22年３月期	15,266	11,258	71.4	41,632.94

（参考）自己資本　23年３月期第３四半期　12,358百万円　22年３月期　10,896百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00
23年３月期	—	0.00	—		
23年３月期（予想）				5,000.00	5,000.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：有
平成23年３月期の期末配当金（予想）の内訳：普通配当3,900円00銭、記念配当1,100円00銭

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	14,500	22.8	5,800	20.7	5,800	19.6	3,300	70.2	12,598.11

（注）１　当四半期における業績予想の修正有無：無
２　１株当たり予想当期純利益については、平成23年３月期第３四半期期中平均株式数261,944株に基づいて算出しています。

４．その他（詳細は、［添付資料］P.4「２．その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　―社　（社名）　　、除外　―社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期３Ｑ	262,020株	22年３月期	261,732株
②　期末自己株式数	23年３月期３Ｑ	―株	22年３月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期３Ｑ	261,944株	22年３月期３Ｑ	261,683株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4

２．その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4

３．四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（第３四半期連結会計期間） …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(5) セグメント情報 …… 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
(7) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 …… 14
(8) 表示方法の変更 …… 15
(9) 注記事項 …… 15

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期においても医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は、当第３四半期連結累計期間において1.2千人増加の20万人に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（http:// www.AskDoctors.jp/）、女性のための健康管理・美容促進サポートサイト「AskMoon女性の医学」（http://askmn.jp/）、最新の心理学をベースとした心の健康管理サイト「AskMind★ココロ日記」（http://askmd.jp/）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。さらに、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）等、グループ会社も拡大しています。

米国においては、「MR君」の米国版である「M3 Messages」サービスの展開が順調に進み、現在、「がん」「リウマチ」「神経科」「循環器」「PCP」等の領域で、13社24薬剤の契約を締結しており、うち16薬剤でサービス提供中です。

さらに、平成22年11月には、ヨーロッパ全域に渡り約30万人の医師パネルを保有する英国の市場調査会社EMS Research Limited（以下、「EMS Research」という）を買収し、医療分野において100万人の医師パネルを持つグローバルな調査体制を構築しました。

平成22年９月29日、当社は創業10周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、記念配当1,100円を実施いたします。

また、当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるため、利益を内部留保し、再投資することを基本方針としつつ、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを総合的に勘案し、株主配当の水準を決定しております。平成23年３月期については、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、普通配当を3,900円とし、上記の記念配当を加えた計5,000円を平成23年３月期の１株当たり期末配当の予想といたしました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（当期の業績）　（単位：百万円）

	平成22年３月期 第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	平成23年３月期 第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	比較増減		（参考） 前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	8,300	10,852	＋2,552	＋30.7%	11,811
営業利益	3,356	4,475	＋1,118	＋33.3%	4,803
経常利益	3,413	4,567	＋1,154	＋33.8%	4,851
四半期(当期)純利益	945	2,592	＋1,647	＋174.2%	1,938

（セグメントの業績）　　（単位：百万円）

		（参考） 平成22年３月期 第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	平成23年３月期 第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	6,472	8,231	＋1,759	＋27.2%
	セグメント利益	3,999	4,757	＋758	＋19.0%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	915	1,473	＋558	＋61.0%
	セグメント利益	△263	△28	＋235	―
海外	セグメント売上高	798	1,143	＋345	＋43.3%
	セグメント利益	△48	68	＋117	―
その他	セグメント売上高	188	222	＋34	＋18.4%
	セグメント利益	11	163	＋152	+1,308.8%
消去又は全社	セグメント売上高	(73)	(218)	―	―
	セグメント利益	(285)	(393)	―	―
合計	売上高	8,300	10,852	＋2,552	＋30.7%
	経常利益	3,413	4,567	＋1,154	＋33.8%

（注）第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。なお、上記記載の前第３四半期連結累計期間の数値については参考情報です。

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、5,152百万円（前年同期比15.3%増）となりました。eディテール（会員向けに配信したメッセージ）量が伸びたこと等により、「MR君」サービスの売上高が前年同期比17%増となった等、全体としては前年同期比15.3%の増収となりました。

調査分野の売上高は863百万円（前年同期比22.3%増）となりました。企画型調査の拡大と提携企業との連携強化等の要因により好調に推移しました。

その他分野の売上高は、2,215百万円（前年同期比70.6%増）となりました。エムスリーキャリア設立が増収に貢献した他、「AskDoctors」をはじめとしたコンシューマ事業が好調に推移しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、8,231百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、コンテンツ売上増加に伴う業務委託費の増加、エムスリーキャリア設立等のエムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加及びサービス拡大に伴う会員向けポイント関連費用の増加等の要因により、3,417百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は4,757百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

なお、エムスリーキャリアにおいては、第１四半期連結会計期間（４月～６月の３ヶ月間）の経常利益69百万円に対し、第２四半期連結会計期間（７月～９月の３ヶ月間）は経常損失62百万円となっていましたが、オペレーションの改善等を進めた結果、第３四半期連結会計期間（10月～12月の３ヶ月間）の経常利益は82百万円となり、業績は回復しました。

②エビデンスソリューション

エビデンスソリューションセグメントにおいては、既存の大規模臨床試験の契約に伴う収益が中心となり、売上高1,473百万円、セグメント損失28百万円となりました。構造改革の進展によるコスト削減や、エムスリーとメビックスのシナジー効果が順調に拡大し、第２四半期連結会計期間（７月～９月の3ヶ月間）に続き、当第３四半期連結会計期間（10月～12月の３ヶ月間）においてもセグメント利益は黒字化となりました。

③海外

北米の売上高は、「M3 Messages」サービスの導入が着実に進行したことに加え、調査事業が好調に推移したことにより、1,051百万円（前年同期比42.5%増）となりました。また、韓国においても順調に事業が推移した結果、為替変動のマイナスの影響(83百万円)を吸収し、海外セグメントの売上高は1,143百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

また、EMS Research買収に伴う法務デューデリジェンス費用36百万円を計上した他、「M3 Messages」サービス拡大等のための費用の増加を吸収し、海外セグメントの利益は68百万円（前年同期比117百万円の改善）となりました。

④その他

その他セグメントの売上高は、アイチケットのサービス拡大により、売上高222百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

また、投資有価証券の売却益を140百万円計上したこと等により、セグメント利益は163百万円となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,852百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は4,475百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益は4,567百万円（前年同期比33.8%増）、四半期純利益は2,592百万円（前年同期比174.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末比941百万円増の16,207百万円となりました。法人税等の支払等により現金及び預金が664百万円減少した一方、業容拡大及びEMS Researchの新規連結の影響等により売掛金が641百万円増加した結果、流動資産は前連結会計年度末比36百万円減の11,720百万円となりました。また、EMS Researchの新規連結に伴うのれん等の計上により無形固定資産が469百万円増加したこと、及び、株式会社翻訳センターへの出資等により投資有価証券が343百万円増加したことを主な要因に、固定資産は977百万円増の4,487百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比504百万円減の3,503百万円となりました。法人税の支払等により未払法人税等が604百万円減少したことを主な要因に、流動負債は731百万円減の3,063百万円となりました。固定負債は、EMS Research株式取得に伴う条件付取得対価の債務の計上等により、前連結会計年度末比226百万円増の440百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比1,445百万円増の12,704百万円となりました。四半期純利益2,592百万円を計上した一方、剰余金配当942百万円を行ったこと等により利益剰余金が1,603百万円増加したことが主な要因です。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より793百万円減少し、7,708百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,427百万円の収入（前年同期比197百万円の収入減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,489百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,486百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社翻訳センターへの出資等に伴う投資有価証券の取得による支出416百万円、及び、EMS Researchへの出資に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出241百万円等により、1,174百万円の支出（前年同期比1,277百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、936百万円の支出（前年同期比100百万円の支出増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当期業績については、増収増益となることを見込んでいます。

①医療ポータルセグメント

医療関連会社マーケティング支援分野については、引き続き「MR君」サービスの利用顧客数及び利用量の増加を中心とした国内事業の継続的な拡大を見込んでいます。

調査分野においては、製薬会社を中心とした旺盛な需要を背景に、調査サービスの継続的な成長を見込んでいます。

その他分野においては、新たに設立したエムスリーキャリア株式会社の拡大や「AskDoctors」サービスの会員増加等、各サービスの拡大を見込んでいます。

費用については、更なる成長に向けた積極的な人員増等を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては構造的な変化は見込んでいません。

以上の結果、医療ポータルセグメントは、増収増益を見込んでいます。

②エビデンスソリューションセグメント

エビデンスソリューションセグメントについては、大型プロジェクト等の開始と構造改革の進展によるコスト削減を見込んでいます。なお、メビックス株式会社の業績については、平成22年２月から平成23年１月の業績を、当社グループの業績見通しの対象に含んでおります。

以上の結果、エビデンスソリューションセグメントは増収増益を見込んでいます。

③海外セグメント

海外セグメントについては、米国を中心とした成長を見込んでいます。費用については、米国「M3 Messages」サービス拡大のための費用の発生を引き続き見込んでいます。

以上の結果、海外セグメントは増収増益を見込んでいます。

④その他セグメント

その他セグメントについては、アイチケット株式会社の拡大を見込んでいます。費用については、同社サービス拡大のための若干の人員増を見込んでいますが、構造的な変化は見込んでいません。

以上の結果から、その他セグメントは増収増益を見込んでいます。

これらを踏まえ、平成23年３月期の業績見通しを、以下のとおりとしております。

（単位　百万円）

	平成22年３月期 実績	平成23年３月期 業績予想	差異
売上高	11,811	14,500	＋2,689
営業利益	4,803	5,800	＋997
経常利益	4,851	5,800	＋949
当期純利益	1,938	3,300	＋1,362

※　上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

詳細は、「３．四半期連結財務諸表　(7) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116,130	8,780,249
受取手形及び売掛金	2,848,911	2,207,849
商品	3,782	4,209
仕掛品	158,685	114,629
その他	624,927	663,341
貸倒引当金	△31,664	△13,013
流動資産合計	11,720,771	11,757,265
固定資産		
有形固定資産	※1 151,919	※1 134,096
無形固定資産		
のれん	1,929,315	1,784,879
その他	587,729	262,939
無形固定資産合計	2,517,045	2,047,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,221	881,634
その他	714,428	445,749
貸倒引当金	△121,550	－
投資その他の資産合計	1,818,099	1,327,384
固定資産合計	4,487,064	3,509,300
資産合計	16,207,835	15,266,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	631,354	653,161
未払法人税等	766,457	1,371,452
ポイント引当金	532,279	370,670
その他の引当金	95,217	84,044
その他	1,037,780	1,315,059
流動負債合計	3,063,089	3,794,387
固定負債		
退職給付引当金	10,688	9,415
繰延税金負債	40,996	132,081
その他	388,922	72,520
固定負債合計	440,607	214,017
負債合計	3,503,696	4,008,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,787	1,190,810
資本剰余金	1,426,182	1,419,205
利益剰余金	9,725,585	8,121,666
株主資本合計	12,349,556	10,731,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,356	233,229
為替換算調整勘定	△108,576	△68,237
評価・換算差額等合計	8,780	164,991
新株予約権	53,160	39,029
少数株主持分	292,641	322,456
純資産合計	12,704,138	11,258,160
負債純資産合計	16,207,835	15,266,565

(2) 四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	8,300,308	10,852,383
売上原価	2,364,812	2,901,234
売上総利益	5,935,495	7,951,149
販売費及び一般管理費	※1 2,579,194	※1 3,476,071
営業利益	3,356,301	4,475,077
営業外収益		
投資有価証券売却益	57,169	140,446
その他	28,671	35,829
営業外収益合計	85,841	176,275
営業外費用		
為替差損	22,386	74,566
その他	6,058	8,997
営業外費用合計	28,444	83,564
経常利益	3,413,697	4,567,788
特別利益		
持分変動利益	99,972	71,203
持分法による投資利益	－	59,629
その他	－	5,787
特別利益合計	99,972	136,621
特別損失		
持分変動損失	6,130	－
のれん一時償却額	※2 1,009,908	－
固定資産除却損	18,288	－
貸倒引当金繰入額	－	141,677
事務所移転費用	3,274	－
その他	－	72,786
特別損失合計	1,037,601	214,464
税金等調整前四半期純利益	2,476,068	4,489,945
法人税、住民税及び事業税	1,545,102	1,852,472
法人税等調整額	△16,296	9,793
法人税等合計	1,528,806	1,862,266
少数株主損益調整前四半期純利益	－	2,627,679
少数株主利益	1,950	35,334
四半期純利益	945,311	2,592,344

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	3,269,489	3,994,034
売上原価	985,568	971,537
売上総利益	2,283,920	3,022,497
販売費及び一般管理費	※1　984,532	※1　1,210,204
営業利益	1,299,387	1,812,292
営業外収益		
投資有価証券売却益	50,943	140,446
その他	26,535	27,100
営業外収益合計	77,478	167,546
営業外費用		
為替差損	－	15,855
その他	1,316	1,915
営業外費用合計	1,316	17,771
経常利益	1,375,549	1,962,067
特別利益		
持分変動利益	79,978	71,203
特別利益合計	79,978	71,203
特別損失		
投資有価証券評価損	－	29,400
固定資産除却損	18,288	－
貸倒引当金繰入額	－	28,565
事務所移転費用	3,274	－
課徴金	－	22,999
特別損失合計	21,562	80,965
税金等調整前四半期純利益	1,433,965	1,952,306
法人税、住民税及び事業税	588,902	771,608
法人税等調整額	2,624	△5,260
法人税等合計	591,527	766,348
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,185,957
少数株主利益	10,165	28,585
四半期純利益	832,272	1,157,371

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,476,068	4,489,945
減価償却費	93,082	123,797
のれん償却額	100,207	155,779
のれん一時償却額	1,009,908	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	29,400
投資有価証券売却損益（△は益）	△57,169	△140,446
固定資産除却損	18,510	3,823
投資事業組合運用損益（△は益）	1,723	376
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,048	150,655
ポイント引当金の増減額（△は減少）	112,925	162,435
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,832	2,602
その他の引当金の増減額（△は減少）	△5,327	16,356
受取利息及び受取配当金	△17,726	△16,828
為替差損益（△は益）	22,386	74,566
持分法による投資損益（△は益）	△4,545	△75,690
持分変動損益（△は益）	△93,842	△71,203
売上債権の増減額（△は増加）	△175,575	△471,077
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,661	△83,292
前受金の増減額（△は減少）	△187,089	△378,403
その他の流動資産の増減額（△は増加）	117,731	46,906
仕入債務の増減額（△は減少）	93,692	△89,988
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△101,360	△26,155
その他	22,161	△8,615
小計	3,415,980	3,894,942
利息及び配当金の受取額	17,825	19,013
法人税等の支払額	△1,809,070	△2,486,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,735	1,427,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,169	△108,183
定期預金の払戻による収入	4,662	50,000
拘束性預金の預入による支出	－	△264,798
有形固定資産の取得による支出	△40,309	△48,890
無形固定資産の取得による支出	△83,790	△123,383
敷金及び保証金の差入による支出	△79,626	△253,905
敷金及び保証金の回収による収入	86,556	118,424
投資有価証券の取得による支出	△125,000	△416,616
投資有価証券の売却による収入	27,495	160,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,653,964	△241,077
子会社株式の取得による支出	△416,290	－
貸付けによる支出	△112,579	△49,865
その他	1,231	3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,451,785	△1,174,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,188	13,954
配当金の支払額	△859,041	△939,510
少数株主からの払込みによる収入	32,250	－
少数株主への配当金の支払額	△14,700	△10,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,302	△936,330

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,359	△51,006
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,615,993	△734,192
現金及び現金同等物の期首残高	8,001,977	8,502,188
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△59,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　6,385,984	※1　7,708,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	医療ポータル（千円）	エビデンスソリューション（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,794,050	475,439	3,269,489	—	3,269,489
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,469	—	2,469	(2,469)	—
計	2,796,519	475,439	3,271,959	(2,469)	3,269,489
営業利益（△損失）	1,485,154	△84,674	1,400,480	(101,092)	1,299,387

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	医療ポータル（千円）	エビデンスソリューション（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,384,997	915,311	8,300,308	—	8,300,308
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,469	—	2,469	(2,469)	—
計	7,387,466	915,311	8,302,778	(2,469)	8,300,308
営業利益（△損失）	3,925,036	△265,118	3,659,918	(303,616)	3,356,301

（注）１　事業区分の方法

事業は、事業の製造方法及び製造過程の類似性を考慮して区分しています。

２　各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
医療ポータル	MR君等の医療関連会社向けマーケティング支援、調査、AskDoctors等のコンシューマ向けサービス、QOL君・開業経営サービス等の非製薬会社向けマーケティング支援等
エビデンスソリューション	CapToolを活用した臨床研究支援等の臨床研究等に関連する事業等

３　事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、インターネットを利用した医療関連事業に特化しており１つのセグメントしかありませんでしたが、第１四半期連結会計期間より大規模臨床研究支援事業を営むメビックス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来のインターネットを利用した医療関連事業を「医療ポータル」セグメントとし、メビックス株式会社の連結化に伴い新たに加わる大規模臨床研究支援事業等を「エビデンスソリューション」セグメントとしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,918,143	326,023	25,322	3,269,489	—	3,269,489
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	24,952	—	—	24,952	(24,952)	—
計	2,943,096	326,023	25,322	3,294,442	(24,952)	3,269,489
営業利益（△損失）	1,404,894	△7,639	4,934	1,402,190	(102,802)	1,299,387

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,502,270	737,703	60,334	8,300,308	—	8,300,308
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	68,463	—	1,782	70,245	(70,245)	—
計	7,570,733	737,703	62,116	8,370,553	(70,245)	8,300,308
営業利益（△損失）	3,716,373	△52,153	△944	3,663,275	(306,973)	3,356,301

（注）１　国または地域は、地理的近接度により区分しています。

２　日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

〔海外売上高〕

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	326,023	25,322	351,345
Ⅱ　連結売上高（千円）			3,269,489
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	0.8	10.7

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	737,703	60,334	798,037
Ⅱ　連結売上高（千円）			8,300,308
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	0.7	9.6

（注）１　国または地域は、地理的近接度により区分しています。

２　各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

３　海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「医療ポータル」セグメントは、医療従事者専門サイトm3.comの会員基盤を利用した医療関連会社向けマーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。「エビデンスソリューション」セグメントは、大規模臨床研究支援事業等を行っています。「海外」セグメントは、米国及び韓国等での医療従事者専門サイトを活用した医療関連会社向けマーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	医療ポータル	エビデンスソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,013,103	1,473,932	1,143,253	10,630,289	222,094	10,852,383
セグメント間の内部売上高または振替高	218,345	—	—	218,345	589	218,934
計	8,231,449	1,473,932	1,143,253	10,848,634	222,683	11,071,318
セグメント利益（△損失）	4,757,468	△28,434	68,604	4,797,637	163,794	4,961,432

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	医療ポータル	エビデンスソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,982,503	491,396	439,180	3,913,081	80,953	3,994,034
セグメント間の内部売上高または振替高	75,344	—	—	75,344	163	75,507
計	3,057,847	491,396	439,180	3,988,425	81,116	4,069,542
セグメント利益	1,851,485	19,890	32,191	1,903,567	163,669	2,067,236

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業等を含んでいます。

なお、当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントには、関連会社に係る投資有価証券売却益140,446千円が含まれています。

３　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

利益	金額（単位：千円）
報告セグメント計	4,797,637
「その他」の区分の利益	163,794
セグメント間取引消去	△484
全社費用（注）	△393,159
四半期連結損益計算書の経常利益	4,567,788

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

利益	金額（単位：千円）
報告セグメント計	1,903,567
「その他」の区分の利益	163,669
セグメント間取引消去	18,818
全社費用（注）	△123,986
四半期連結損益計算書の経常利益	1,962,067

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用です。

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第２四半期連結会計期間より、M3 Korea Co., Ltd. については第２四半期連結会計期間において清算結了したことから、クリノグラフィ株式会社については重要性が低下したことから、連結の範囲から除外しています。また、当第３四半期連結会計期間より、EMS Research Limitedについては新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 ７社
２　持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第２四半期連結会計期間より、株式会社翻訳センターについては新たに株式を取得したことから、持分法適用の範囲に含めています。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 ４社
３　連結子会社の四半期決算日等に関する事項の変更	当第３四半期連結会計期間より連結子会社としたEMS Research Limitedの第３四半期決算日は３月31日です。四半期連結財務諸表作成に当たって、EMS Research Limitedについては11月30日現在の財務諸表を使用しています。ただし、四半期連結決算日（12月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
４　会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,111千円減少し、税金等調整前四半期純利益は11,548千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、42,696千円です。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。 なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第３四半期連結会計期間において、企業結合等が行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(9) 注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、199,620千円です。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、221,763千円です。

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与　808,225千円 販売促進費　512,881千円 ポイント引当金繰入額　112,934千円 賞与引当金繰入額　20,626千円 ※２　のれん一時償却額については、連結子会社メビックス株式会社が平成22年４月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックス株式会社の財務情報が不適切であったために買収価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった部分を損失処理したものです。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与　1,008,469千円 販売促進費　654,756千円 ポイント引当金繰入額　162,480千円 賞与引当金繰入額　38,641千円 ――

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与　308,329千円 販売促進費　205,359千円 ポイント引当金繰入額　57,866千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与　365,931千円 販売促進費　219,975千円 ポイント引当金繰入額　77,769千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定　6,652,429千円 預入期間３ヶ月超の定期預金　△266,445千円 現金及び現金同等物　6,385,984千円	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定　8,116,130千円 預入期間３ヶ月超の定期預金　△302,220千円 拘束性預金　△105,078千円 現金及び現金同等物　7,708,831千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１　発行済株式の種類及び総数

普通株式　262,020株

２　新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高　親会社　53,160千円

（注）　ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

３　配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年４月27日取締役会	普通株式	942,235	3,600	平成22年３月31日	平成22年６月７日	利益剰余金

（企業結合等関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

パーチェス法の適用（EMS Research Limitedの取得）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	EMS Research Limited
被取得企業の事業の内容	ヨーロッパ市場における調査事業
企業結合を行った主な理由	英国、ドイツを中心としたヨーロッパ地域における調査ネットワークを取得し、グローバルな医師調査パネルを構築するため。
企業結合日	平成22年11月19日
企業結合の法的形式	当社100％子会社であるM3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	EMS Research Limited
取得した議決権比率	100.0％

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年12月31日をみなし取得日としており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価　669,659千円

取得原価の内訳

株式取得対価（現金）	241,077千円
株式取得対価（未払部分）	26,786千円
株式取得対価（条件付取得対価）	401,795千円

（注）株式取得対価（条件付取得対価）は、取得会社である海外子会社が米国会計基準に基づき計上した、特定のマイルストーン達成に伴い発生する条件付取得対価の公正価値です。

(4) 発生したのれんの金額等

のれんの金額	316,971千円
発生原因	EMS Researchの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	のれんの金額については、20年間で均等償却しています。

なお、取得原価の配分は完了しておらず、当第３四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	258,866千円
固定資産	318,634千円
資産計	577,501千円
流動負債	232,214千円
固定負債	12,299千円
負債計	244,514千円

当第３四半期連結会計期間末の四半期連結財務諸表に反映されている暫定的な金額です。

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当第３四半期連結累計期間の売上高等の概算額

売上高等に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）		前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	47,165.62円	１株当たり純資産額	41,632.94円

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	12,704,138	11,258,160
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	345,802	361,486
（うち新株予約権）	(53,160)	(39,029)
（うち少数株主持分）	(292,641)	(322,456)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額（千円）	12,358,336	10,896,673
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数（株）	262,020	261,732

２　１株当たり四半期純利益金額等

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	
１株当たり四半期純利益金額	3,612.43円	１株当たり四半期純利益金額	9,896.56円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	3,572.13円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	9,787.83円

（注）１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	945,311	2,592,344
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	945,311	2,592,344
期中平均株式数（株）	261,683	261,944
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	2,952	2,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	
１株当たり四半期純利益金額	3,180.33円	１株当たり四半期純利益金額	4,417.72円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	3,144.08円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	4,369.58円

（注）１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	832,272	1,157,371
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	832,272	1,157,371
期中平均株式数（株）	261,694	261,984
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	3,017	2,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

新株予約権の発行

平成22年６月21日開催の第10回定時株主総会及び平成23年１月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対して、ストック・オプションとして、平成23年１月26日付で新株予約権を割り当てることを決議しています。

当該新株予約権の詳細は次のとおりです。

(1) 新株予約権の数　150個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類　普通株式

(3) 新株予約権の目的となる株式の数　150株

(4) 新株予約権の行使時の払込金額　１株当たり１円

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

現時点において、発行価格及び資本組入額は確定しておりません。

(6) 新株予約権の行使の条件

①各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

(7) 新株予約権の譲渡に関する事項

当社取締役会の承認を要する。